

別紙 1

廃棄物処理団体懇話会における北海道に対する要望事項

団体名 北海道環境整備事業協同組合

<p>要望事項</p>	<p>『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』の遵守について</p>
<p>要望の内容</p>	<p>一般廃棄物の処理は市町村固有の事務であり、『廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令』により、委託料は、受託業務を遂行するに足りる額であることと定めております。</p> <p>平成 26 年 1 月 28 日の最高裁判決を踏まえ、同年 10 月 8 日付けで出された環境大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長通知では、「受託料が受託業務を遂行するに足りる額であること」、このことを「貴管内市町村に周知徹底及び指導方お願いしたい」となっております。</p> <p>これから続いてゆく人口減少は、市町村の財政基盤を弱体化させる。財政難を理由に委託料を引き下げる恐れがあり、地域は、負のスパイラルに陥り、地域崩壊がいつそう深刻なものになりますから、北海道が主導権を握り、地域を崩壊から救っていただきたいと思っております。</p> <p>平成 26 年 4 月 3 日の最高裁判決は、浄化槽保守点検業務を随意契約方式とする事は、『合特法』の趣旨を考慮して、下水道供用開始の影響を受けている一般廃棄物処理業者の保護として、行政の合理的な裁量の範囲内という判決です。</p> <p>環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長通知並びに最高裁判決を、折に触れ、市町村に周知されるようお願いいたします。</p>
<p>備考</p>	

別紙 2

<p>要望事項</p>	<p>市町村のあるべき污水处理の今後の在り方の推進について</p>																			
<p>要望の内容</p>	<p>環境省主催の「浄化槽トップセミナー」が、本年2月に、札幌市で開催されました。</p> <p>その中で、日本環境教育センター国安理事の『北海道における生活排水処理の現状と今後』と題しての講演がありました。内容は、変化する社会背景を踏まえて、今後の污水处理の在り方について触れたもので、「人口減少等の急速な進行に伴い、多くの都市で、空き家・空き地が時間的・空間的にランダムに発生する『都市スポンジ化』は、都市拡大を前提とし、開発コントロールを基調とする現行の都市計画制度は、土地利用の廃止等の『不作為』には有効に機能しなくなる。都市の密度が低下することでサービス産業の生産性の低下、行政サービスの非効率化、町の魅力、コミュニティの存続危機など、様々な悪影響を及ぼすことが懸念される。平成25年3月27日に国立社会保障・人口問題研究所が発表した『日本の地域別将来推計人口』によると高齢化率も40.7%に上昇、借金までして社会資本整備を実施できる余力のあるのは北海道ではゼロと考えられる。借金の返済速度より人口減少の速度の方が早い場合、自治体の謝金総額が減っても、納税者・生産者・消費者である生産年齢人口(16～64歳)1人当たりの借金は減らない、むしろ行政サービスの低下、それに伴う生産年齢人口の流出などにより、むしろ増加するという悪循環になる可能性がある。」と述べています。</p> <p>集合処理区域内人口(X)と総事業費(Y)における相関関係式  <math display="block">Y = A * X + B</math></p> <table border="1" data-bbox="432 1473 1350 1704"> <thead> <tr> <th></th> <th>A (万円/人)</th> <th>B (万円/人)</th> <th>相関 関係</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道</td> <td>62.8</td> <td>9,553</td> <td>0.9955</td> </tr> <tr> <td>特定環境保全公共下水道</td> <td>199</td> <td>385.5</td> <td>0.6561</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水施設</td> <td>164</td> <td>652.9</td> <td>0.6656</td> </tr> </tbody> </table> <p>市町村のコミュニティの崩壊を招かないため、市町村のあるべき污水处理の今後の在り方を、『全道みな下水道構想』に明記し、強力に、市町村を指導されては如何でしょうか。</p>					A (万円/人)	B (万円/人)	相関 関係	公共下水道	62.8	9,553	0.9955	特定環境保全公共下水道	199	385.5	0.6561	農業集落排水施設	164	652.9	0.6656
	A (万円/人)	B (万円/人)	相関 関係																	
公共下水道	62.8	9,553	0.9955																	
特定環境保全公共下水道	199	385.5	0.6561																	
農業集落排水施設	164	652.9	0.6656																	
<p>備考</p>																				

# 平成 29 年度 浄化槽トップセミナー ～ 次世代へ 水の架け橋 浄化槽 ～

と き：平成 30 年 2 月 1 日（木）

と ころ：北海道札幌市「ホテルモントレ札幌」

主 催 環境省

協 賛 一般社団法人全国浄化槽団体連合会・全国浄化槽推進市町村協議会

一般社団法人浄化槽システム協会・公益財団法人日本環境整備教育センター

協 力 北海道・公益社団法人北海道浄化槽協会・北海道合併処理浄化槽普及促進協議会

# 『北海道における生活排水処理の現状と今後』

(平成29年度版)

公益財団法人 日本環境整備教育センター

理事 国安 克彦

## 【目次】

§ 1. 社会的背景の変化	1
(1) はじめに	1
(2) 下水道事業をめぐる最近の動き	10
(3) 平成29年1月1日現在における「人口、人口動態及び世帯数」	22
(4) 平成27年国勢調査の人口等基本集計結果	41
(5) 合計特殊出生率	63
(6) 将来推計人口	66
(7) 買い物弱者(難民)	79
(8) 国土利用・管理を取り巻く状況と課題	82
(9) 都市のスポンジ化	85
(10) 公共施設等総合管理計画(除却債・最適化債)	93
§ 2. 生活排水処理施設の整備状況と今後の展開	102
(1) 生活排水処理施設の種類の整備状況	102
(2) 単独処理浄化槽人口と汲み取り人口	111
(3) 将来推計人口とD I D人口に対する整備状況	114
(4) 都道府県構想の見直し状況	134
§ 3. 下水道事業が市町村財政に及ぼす影響	140
(1) 集合処理施設における処理区域内人口と総事業費の関係	145
(2) 集合処理施設の整備状況と処理区域内人口等の推移	146
(3) 集合処理施設整備事業における地方債現在高の推移	166
(4) 下水道会計への操出	171
(5) 経費回収率など	181
(6) 下水道メンテナンス年報(平成28年度)	215
(7) 下水道事業の経営健全化に向けた取り組み	222
(8) 水道料金の事業主体別の将来予測値(破綻しないため)等	238
§ 4. 市町村の財政状況	247
(1) 主な財政指標	247
(2) 第三セクター等について	273
(3) 生活保護費等について	281
(4) 市町村別合併算定替による普通交付税について	295

(9) 都市のスポンジ化(空き家率、再建築率など)

都市のスポンジ化について

【出典：国土交通省都市局、都市計画基本問題小委員会中間とりまとめの参考資料、平成29年8月】

- 人口減少等の急速な進行に伴い、多くの都市で、空き家・空き地が時間的・空間的にランダムに発生する「都市のスポンジ化」が顕在化しつつある。
- 都市の拡大を前提とし、開発コントロールを基調とする現行の都市計画制度は、土地利用の廃止等の「不作為」には有効に機能しにくく、このままの状態が放置されれば、コンパクトシティや中心市街地活性化のボトルネックとして、加速度的に都市の衰退を招くおそれも懸念される。
- 都市のスポンジ化とは、都市の内部において、空き家、空き地等が、小さな敷地単位で時間的・空間的にランダムに、相当程度の分量で発生すること及びその状態を言うこととする。

都市の密度が低下することで、サービス産業の生産性の低下、行政サービスの非効率化、まちの魅力、コミュニティの存続危機など、様々な悪影響を及ぼすことが懸念される。

(1) 空き家数の増加

- ① 空き家数は、平成25年調査において820万戸と過去最高となり、住宅総数約6,000万戸の13.5%を占める。5年前に比べて63万戸(8.3%)増加、平成5年からの20年間で1.8倍に増加した。
- ② 空き家のうち売却用等を除いた狭義の空き家(その他の住宅)は約320万戸で、住宅総数の約5%を占めている。5年前に比べて50万戸(19%)増加しており、広義の「空き家」の増加分の大半を占めている。

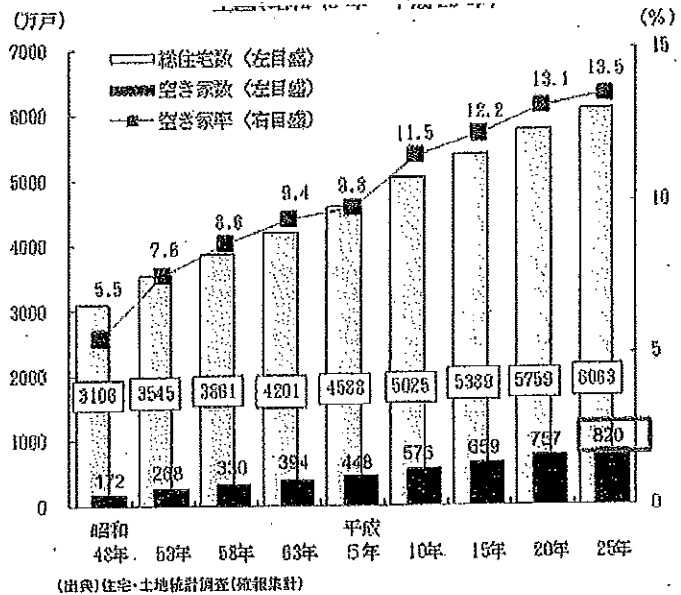


図-30 総住宅数、空き家数及び空き家率の推移(全国)

(2) 空き家の取得原因・利用していない理由

- ③ 空き家となった住宅の取得原因は、半数以上を相続が占める。
- ④ 空き家の所有者の約4分の1が遠隔地(車・電車などで1時間超)に居住。
- ⑤ 空き家にしておく理由として、解体に係る費用や、当面の必要性がないことなどが挙げられている。

(3) 空き家数の将来予測(民間シンクタンクによる推計)

- ⑥ 民間シンクタンクは、新設住宅着工戸数が減少しても、それを上回るスピードで世帯数が減少することを予測している。

注1)カッコ内の値は、浄化槽普及率。 注2)平成25と26年度は、東日本大震災の影響で福島県は調査対象外。  
注3)集合処理人口は、下水道と農業集落排水施設等の処理人口の合計値。

○ 平成25年3月27日に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の地域別将来推計人口」によると、北海道の人口は、平成22(2010)年国勢調査時には5,506,419人であったのが、30年後の平成52(2040)年には4,190,073人(2010年を100とした場合76.1)まで減少し、高齢化率も24.7%から40.7%と5人に2人が65歳以上まで上昇する、と予測されています。

また、増減割合は各市町村で一律ではないことから、北海道内の各市町村について、人口減少や高齢化が今後どのように進むのかをみてみると(前述の表-30参照)、最も人口が減るのは夕張市(2010年を100とすると2040年には35.6)、次いで歌志内市(36.7)、三笠市(38.7)、福島町(39.0)、上砂川町(39.5)などの順で半数以下になると予測されているのは18市町村、逆に増加すると予測されている自治体はゼロです(減少割合が最も低い自治体は音更町で98.4)。

一方、2040年における高齢化率は、松前町が59.1%で最も高く、次いで福島町(57.1%)、木古内町(56.4%)など28市町村では「限界自治体の目安とされている50%」を超えると、さらに留萌市、小樽市、紋別市など112市町村も40%を超えると、それぞれ予測されています。人口減少の主因が若年層の減少であることから人口が減る市町村ほど高くなる傾向です。

このようなことから、借金をしてまで社会資本整備を実施できる余力があるのは北海道下ではゼロと考えられます。借金の返済速度より人口の減少速度の方が早い場合、自治体の借金総額が減っても、納税者・生産者・消費者である生産年齢人口(15~64歳)1人当たりの借金は減らない、行政サービスの質の低下、それに伴う生産年齢人口の流出などにより、むしろ増加するという悪循環となる可能性があります。

推計はあくまで過去のトレンドを参考にしたものです。人口減少や高齢化そのものは止められなくても、それが及ぼす影響は緩和できる。そのための対策を早急に行うべきではないでしょうか。

○ このような推計結果を基に、24年後の「2040(平成52)年の推計人口」に対して現在の整備量はどの程度の割合になっているのかを検証してみましょう。具体的には、「2040(平成52)年時の推計人口」に対する「平成28年度末の汚水処理人口」の割合を算出してみました。

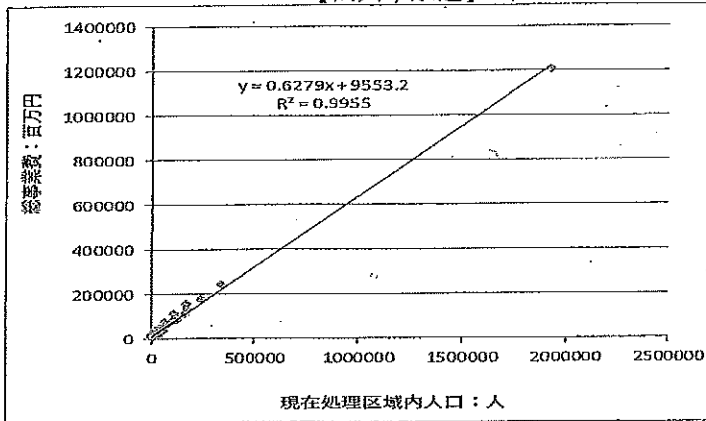
2040年汚水処理施設の整備量に関する指標 =  $\frac{\text{汚水処理施設の処理人口}}{\text{2040年推計人口(中位推計)}} \times 100$

2040年集合処理施設の整備量に関する指標 =  $\frac{\text{集合処理施設の現在処理区域内人口}}{\text{2040年推計人口(中位推計)}} \times 100$

まず、全国的にみると、平成28年度末における汚水処理人口普及率は90.4%ですが、2040年推計人口に対しては、集合処理施設のみで96.7、浄化槽等も含む全体で107.6と、

(1) 集合処理施設における処理区域内人口と総事業費の関係

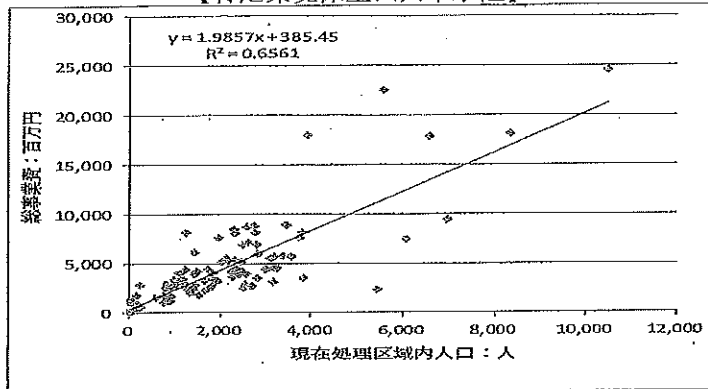
【公共下水道】



処理区域内人口：  
1,264人(共和町)～  
1,927,108人(札幌市)  
総事業費：  
12.03億円(共和町)～  
12,056.80億円(札幌市)

95事業体

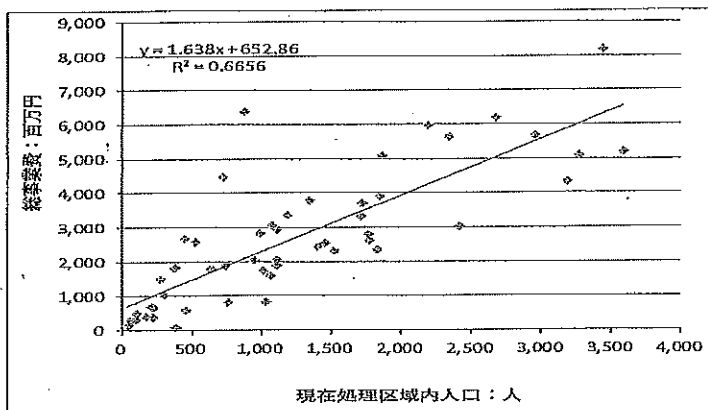
【特定環境保全公共下水道】



処理区域内人口：  
11人(森町と弟子屈町)～  
10,492人(札幌市)  
総事業費：  
0.65億円(弟子屈町)～  
245.06億円(札幌市)

95事業体

【農業集落排水施設】



処理区域内人口：  
31人(ニセコ町)～  
3,588人(鹿追町)  
総事業費：  
0.65億円(知内町)～  
81.90億円(由仁町)

51事業体

【数値の出所：総務省、平成27年度版地方公営企業年鑑】

処理区域内人口(X)と総事業費(Y)における相関式 (Y=A \* X+B)

北海道、平成27年度	A(万円/人)	B(百万円)	相関係数 <sup>2</sup>	事業体数
公共下水道	62.8	9,553	0.9955	95
特定環境保全公共下水道	199	385.5	0.6561	95
農業集落排水施設	164	652.9	0.6656	51

図-1 処理区域内人口と総事業費の関係(平成27年度)